

==◎福祉政策動向（速報）【全社協 政策委員会】2012. 9. 6（木）==

◆この速報は、政策委員会委員・幹事、都道府県・指定都市社会福祉協議会、関係部・所長・広報室員に配信しています。

○平成 25 年度予算概算要求が示される ～厚生労働省～

厚生労働省は、9月5日に平成25年度予算の概算要求を民主党厚生労働部門会議に提示した。各省庁の予算要求の締め切りは9月7日。

一般会計の総額は、平成24年度当初予算比2.9%増の30兆266億円。これとは別に、東日本大震災復興特別会計に2,376億円を要求した（厚生労働省計上分659億円、復興庁計上分1,717円）。

平成25年度予算概算要求により、日本再生戦略の実現に向け、①すべての人々のための社会・生活基盤を構築する「生活・雇用戦略」、②世界最高水準の医療・介護等を創出する「ライフ成長戦略」を推進する。

主な特別重点要求・重点要求施策は次の通り。

【特別重点要求】

○認知症施策推進5か年計画の着実な実施 37億円

- ①認知症ケアパス（状態に応じた適切な医療・介護サービス提供の流れ）の作成・普及
- ②認知症の早期診断・早期対応の体制整備
- ③地域での生活を支える医療・介護サービスの構築
- ④地域での日常生活・家族の支援の強化や医療・介護サービスを担う人材の育成
- ⑤地域ケア会議の開催支援

【重点要求】

○障害者の日常生活・社会生活支援のための体制整備（障害者の「居場所」と「出番」のある「全員参加型」の共生社会の実現） 120億円

①住まいの確保（「居場所」）

- ・グループホームなどの「住まいの場」の整備促進

②社会参加の機会の確保（「出番」）

- ・障害者の地域生活の支援を担うことのできる人材の育成・活用などの実施

○地域子ども・子育て支援基盤の再生 100 億円

①地域子ども・子育て支援事業の機能強化

- ・地域子育て支援拠点事業について、「地域機能強化型」を創設
- ・一時預かり事業について、「基幹型施設」を創設

②児童養護施設等の家庭的養護への転換

- ・児童養護施設等の小規模化・地域分散化を強力に推進

○生活支援戦略の着実な実施 142 億円

①生活困窮者支援モデル事業

- ・「包括的」かつ「伴走型」の支援を行う総合相談支援センター（仮称）の設置
などのモデル事業を実施

②就労支援

- ・生活保護受給者等就職実現プロジェクト（仮称）の創設により就労支援を抜本
強化

③居住確保支援

- ・生活保護受給者への居住支援

④子ども・若者支援

- ・地域若者サポートステーションと学校の連携推進

- ・ 介護福祉士等修学資金貸付事業の拡充
- ・ ひきこもりサポーターの養成・派遣

※なお、平成 25 年度厚生労働省予算概算要求の詳細については、情報収集しており、
まとめ次第、政策情報として配信する予定です。